



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月16日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 大橋 進
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 平成31年2月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

平成31年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,963	0.6	3,924	7.5	4,024	6.4	5,628	22.5
30年3月期第3四半期	28,126	1.2	4,243	29.9	4,300	28.1	4,594	3.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,104百万円 (40.5%) 30年3月期第3四半期 5,215百万円 (66.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	184.15	
30年3月期第3四半期	146.74	

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	100,901	90,780	90.0	3,007.24
30年3月期	106,153	94,063	88.6	3,002.44

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 90,773百万円 30年3月期 94,057百万円

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	31.00	31.00	31.00	31.00	124.00
31年3月期	16.00	16.00	16.00		
31年3月期(予想)				16.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、平成30年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,020	0.3	3,620	31.4	3,710	31.1	5,350	1.7	177.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	32,682,310 株	30年3月期	32,682,310 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,497,212 株	30年3月期	1,355,398 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	30,565,435 株	30年3月期3Q	31,310,734 株

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、貿易摩擦や自然災害の増加など不安要因はあるものの、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が進められていることに加え、働き方改革への取り組みを推進するなど各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いております。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきております。

このような環境の下、当企業集団ではキット製品の成長戦略として、「オペラマスター」の販売拡大に加え、「プレミアムキット」によるお客様の働き方改革へのソリューションを提供する営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、8件の医療機関と新たに契約を締結いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は12件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は278件となりました。

キット製品につきましては、販売に重点を置いている「プレミアムキット」の売上高が拡大し市場への定着が図られてきておりますが、キット製品全体の売上高を大きく引き上げるまでには至りませんでした。その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下、売上高が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,963百万円（前年同期比0.6%減）となりました。キット製品の売上高は16,586百万円（同1.4%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は11,419百万円（同5.6%増）となりました。売上原価については、新キット工場が順調に稼働したことに加え、償却費が減少したこと等により前年同期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費、従業員給与、試験研究費が増加いたしました。この結果、営業利益は3,924百万円（同7.5%減）、経常利益は4,024百万円（同6.4%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益3,998百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,628百万円（同22.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,251百万円減少し、100,901百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金461百万円の増加と、受取手形及び売掛金595百万円の増加等により759百万円増加し43,209百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による833百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による1,392百万円の減少等により、2,476百万円減少し45,414百万円となりました。無形固定資産は、減価償却等による169百万円の減少により2,795百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の一部売却等による投資有価証券3,453百万円の減少等により、3,365百万円減少し9,482百万円となりました。この結果、固定資産は57,691百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,968百万円減少し、10,121百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金723百万円の減少、未払法人税等349百万円の増加、未払消費税等714百万円の減少等により、759百万円減少し7,637百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債1,119百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて1,209百万円減少し2,483百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による自己株式4,919百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益5,628百万円の計上による増加、剰余金の配当による1,467百万円の減少、所有する株式の一部売却と時価評価によるその他有価証券評価差額金2,715百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,282百万円減少し90,780百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の88.6%から90.0%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより21,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を8,019百万円、減価償却費を4,156百万円、投資有価証券売却益を3,998百万円計上し、売上債権の増加591百万円、仕入債務の減少726百万円、法人税等の支払2,000百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは4,444百万円となり、前年同期に比べ635百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の一部売却による収入4,073百万円、有形固定資産の取得による支出734百万円、投資有価証券の取得による支出538百万円等がありました。これらの結果、2,470百万円の収入(前年同期は1,108百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等による支出5,000百万円、配当金の支払1,468百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)による自己株式の処分による収入89百万円等がありました。この結果、6,437百万円の支出となり、前年同期に比べ5,016百万円支出が増加いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約7,130百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により約3,650百万円の支出、所有する株式の売却等による4,080百万円の収入により、約430百万円の収入を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出5,000百万円、配当金の支払2,000百万円により、約7,000百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団では、医療関係者の皆さまの安全・安心と働き方改革へのソリューションの提供を通じて病院経営改善に貢献してまいります。

また、「プレミアムキット」の付加価値をより一層高め、市場への定着を更に加速させることで競争優位性を高めていきます。

さらに、当企業集団の強みである営業リソースを最大限に活用するため、「プレミアムキット」の製品価値と販売戦略の理解度の底上げを図るとともに、営業所毎の競争環境や地域特性に応じたきめ細かい戦術を組織的に遂行してまいります。

これらにより成果発揮のための営業活動の質とスピードを高め、戦略の独自性を追求し、当企業集団しか生み出せない価値をお客様に提供していくと同時に、原価低減など経営効率化により一層努めてまいります。

その他、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指してシンガポールに設立した販売子会社HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. が当第2四半期より営業活動を開始しております。

中期的には、「プレミアムキット」の販売に続き、「R-SUD(単回医療機器再製造)」製品を含む手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供するSCM構想を見据えた、更なる病院経営改善の提案を行ってまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売	上	高	37,020百万円	(前期比	0.3%増)
営	業	利	3,620百万円	(前期比	31.4%減)
経	常	利	3,710百万円	(前期比	31.1%減)
親会社株主に	帰属する				
当	期	純	5,350百万円	(前期比	1.7%増)
利	益				

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,274	21,736
受取手形及び売掛金	12,116	12,712
商品及び製品	4,317	3,998
仕掛品	489	491
原材料及び貯蔵品	3,897	3,715
その他	354	555
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	42,450	43,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,273	22,439
機械装置及び運搬具(純額)	13,092	11,700
土地	9,618	9,620
建設仮勘定	897	734
その他(純額)	1,008	919
有形固定資産合計	47,891	45,414
無形固定資産	2,965	2,795
投資その他の資産		
投資有価証券	11,547	8,094
その他	1,299	1,387
投資その他の資産合計	12,847	9,482
固定資産合計	63,703	57,691
資産合計	106,153	100,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,009	4,285
未払法人税等	934	1,284
引当金	473	186
その他	1,980	1,881
流動負債合計	8,397	7,637
固定負債		
長期借入金	399	341
退職給付に係る負債	358	329
その他	2,935	1,811
固定負債合計	3,692	2,483
負債合計	12,089	10,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	75,680	79,840
自己株式	△3,759	△8,679
株主資本合計	87,379	86,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,575	3,859
繰延ヘッジ損益	62	160
為替換算調整勘定	154	241
退職給付に係る調整累計額	△114	△108
その他の包括利益累計額合計	6,677	4,152
非支配株主持分	6	7
純資産合計	94,063	90,780
負債純資産合計	106,153	100,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	28,126	27,963
売上原価	17,125	16,388
売上総利益	11,000	11,574
販売費及び一般管理費	6,757	7,649
営業利益	4,243	3,924
営業外収益		
受取利息	22	32
受取配当金	71	85
為替差益	—	27
その他	46	41
営業外収益合計	139	187
営業外費用		
為替差損	11	—
投資事業組合運用損	20	28
貸倒引当金繰入額	49	—
自己株式取得費用	—	58
その他	0	1
営業外費用合計	82	88
経常利益	4,300	4,024
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	2,222	3,998
特別利益合計	2,224	3,998
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
投資有価証券評価損	20	—
特別損失合計	20	2
税金等調整前四半期純利益	6,504	8,019
法人税等	1,909	2,390
四半期純利益	4,594	5,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,594	5,628

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,594	5,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	△2,715
繰延ヘッジ損益	△43	97
為替換算調整勘定	△165	87
退職給付に係る調整額	△13	5
その他の包括利益合計	620	△2,524
四半期包括利益	5,215	3,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,215	3,103
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,504	8,019
減価償却費	4,646	4,156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△42
受取利息及び受取配当金	△93	△118
投資事業組合運用損益 (△は益)	20	28
為替差損益 (△は益)	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,222	△3,998
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,452	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	191	509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△371	△726
その他	67	△916
小計	7,357	6,322
利息及び配当金の受取額	97	122
法人税等の支払額	△2,374	△2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,000	△734
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△382	△326
投資有価証券の取得による支出	△69	△538
投資有価証券の売却による収入	2,298	4,073
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	41	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△55	△57
自己株式の処分による収入	84	89
自己株式の取得による支出	△2	△5,000
配当金の支払額	△1,447	△1,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△6,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,515	462
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,760	21,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,166,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、自己株式は、当第3四半期連結累計期間において4,919百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は8,679百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。